



## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 13 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	37,789	0.4	1,385	27.6	1,279	17.4	311	△53.5
23 年 2 月期第 1 四半期	37,652	4.6	1,086	△27.0	1,089	△25.3	669	△21.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	18.72	—
23 年 2 月期第 1 四半期	40.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	65,072	31,970	49.1	1,923.39
23 年 2 月期	63,804	31,988	50.1	1,924.50

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 31,957 百万円 23 年 2 月期 31,975 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	79,000	2.1	2,360	△6.8	2,360	△14.6	900	△44.4	54.17
通 期	156,000	1.8	4,000	16.1	4,000	9.2	1,770	2.8	106.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	16,625,660株	23年2月期	16,625,660株
24年2月期1Q	10,646株	23年2月期	10,646株
24年2月期1Q	16,615,014株	23年2月期1Q	16,615,113株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方のみならず、全国で生産活動が大きく低下し、厳しい状況となりました。

当社グループでは、人的被害はなかったものの、連結子会社であるわらべや福島の工場建物と設備の一部に損傷を受け、また、停電や物流網の寸断などにより、首都圏や北関東の各工場においても一時的に生産面での制約を受けました。

このような状況下、当社グループは、グループの総合力を活用し、可能な限りの増産体制をとり、被災地向けを含む商品生産に全力で取り組みました。また、福島の工場も3月20日納品分より一部生産を再開し、5月からは通常体制に戻りました。

一方で、当社グループは、新商品の開発を継続的に行っており、4月から首都圏・東北エリアを皮切りに、5月からは全国で「チルドロールパン」の販売を開始しました。同商品は、従来の調理パンよりも消費期限が長く、生産技術の向上によって低価格化を実現しており、順調に売上を伸ばしているチルド商品の新シリーズとして、納品を拡大しています。

この結果、当第1四半期の売上高は377億8千9百万円（前年同期比1億3千7百万円、0.4%増）、営業利益13億8千5百万円（前年同期比2億9千9百万円、27.6%増）、経常利益12億7千9百万円（前年同期比1億8千9百万円、17.4%増）となりました。また、災害による損失2億3千8百万円（工場の修繕や棚卸資産の廃棄、従業員への休業補償など）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は3億1千1百万円（前年同期比3億5千8百万円、53.5%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

#### [食品関連事業]

震災の影響によるわらべや福島の売上減はあったものの、チルド弁当や、4月から販売を開始したチルドロール等のチルド商品の販売が伸長し、売上高は292億2千6百万円（前年同期比2億9千2百万円、1.0%増）となりました。営業利益は、一昨年に新設した、北陸工場や南アルプス工場損益が改善したこと等により13億3千8百万円（前年同期比4億4千3百万円、49.5%増）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は、水産加工品が減少したことにより47億9千万円（前年同期比5千9百万円、1.2%減）となりました。一方営業利益は、管理費用の削減等もあり4千9百万円（前年同期比1百万円、3.8%増）と前期並みになりました。

#### [物流関連事業]

震災の影響を受け、共同配送事業の取扱い金額が減少したことや、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が減少したこと等により、売上高は26億4千万円（前年同期比7千7百万円、2.8%減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比7千5百万円、84.6%減）となりました。

[その他の事業]

人材派遣事業においても震災の影響を受けたこと等により、売上高は11億3千1百万円（前年同期比1千8百万円、1.6%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比2千4百万円、66.8%減）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べて12億6千8百万円増加し、650億7千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて12億8千6百万円増加し、331億2百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準等の適用により対象資産の資産除去債務が増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて1千7百万円減少し、319億7千万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は1億6千9百万円となりました。税金等調整前四半期純利益6億3千6百万円、減価償却費8億9千1百万円の計上および未払金の減少額9億9千8百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は6億7千5百万円となりました。有形固定資産の取得による支出4億7千万円および関係会社株式取得による支出2億7百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は9千5百万円となりました。短期借入金の増加額7億円、長期借入金の返済による支出3億8千3百万円および配当金の支払額3億3千2百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第1四半期末残高は48億6千9百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成24年2月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想は、平成23年4月15日付「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表しました数値から変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は4億3千9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億4千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,484
受取手形及び売掛金	13,804	13,079
商品及び製品	2,877	2,043
原材料及び貯蔵品	650	650
その他	1,866	2,309
貸倒引当金	△72	△98
流動資産合計	23,996	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,300	37,534
減価償却累計額	△20,974	△20,297
建物及び構築物(純額)	17,325	17,236
機械装置及び運搬具	15,265	15,258
減価償却累計額	△10,442	△10,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,822	4,720
土地	12,793	12,750
その他	3,021	2,708
減価償却累計額	△1,397	△1,325
その他(純額)	1,624	1,382
有形固定資産合計	36,565	36,091
無形固定資産		
のれん	95	135
その他	828	868
無形固定資産合計	923	1,003
投資その他の資産		
その他	3,589	3,243
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,586	3,240
固定資産合計	41,075	40,335
資産合計	65,072	63,804

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,006	7,848
短期借入金	5,856	5,175
未払法人税等	338	316
賞与引当金	1,025	663
役員賞与引当金	35	—
その他	8,346	8,825
流動負債合計	23,609	22,829
固定負債		
長期借入金	5,489	5,854
退職給付引当金	1,857	1,837
資産除去債務	749	—
その他	1,397	1,294
固定負債合計	9,492	8,986
負債合計	33,102	31,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,419	17,441
自己株式	△16	△16
株主資本合計	32,069	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△116	△125
評価・換算差額等合計	△112	△115
少数株主持分	13	12
純資産合計	31,970	31,988
負債純資産合計	65,072	63,804



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	37,652	37,789
売上原価	31,659	31,559
売上総利益	5,992	6,230
販売費及び一般管理費	4,906	4,844
営業利益	1,086	1,385
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	73	63
その他	66	42
営業外収益合計	144	110
営業外費用		
支払利息	57	46
賃貸収入原価	51	38
固定資産除却損	—	100
その他	32	30
営業外費用合計	141	217
経常利益	1,089	1,279
特別利益		
固定資産売却益	60	—
貸倒引当金戻入額	21	26
特別利益合計	81	26
特別損失		
災害による損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
特別損失合計	—	669
税金等調整前四半期純利益	1,170	636
法人税、住民税及び事業税	471	574
法人税等調整額	29	△249
法人税等合計	500	324
少数株主損益調整前四半期純利益	—	311
少数株主利益	0	0
四半期純利益	669	311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,170	636
減価償却費	879	891
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	348	362
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	57	46
固定資産除却損	—	100
災害損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
固定資産売却損益(△は益)	△60	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,397	△723
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	△891
仕入債務の増減額(△は減少)	63	155
未払金の増減額(△は減少)	△1,024	△998
その他	534	378
小計	706	636
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△53	△45
災害損失の支払額	—	△89
法人税等の支払額	△672	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△470
有形固定資産の売却による収入	291	19
無形固定資産の取得による支出	△9	△18
関係会社株式の取得による支出	—	△207
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	700
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△479	△383
配当金の支払額	△332	△332
その他	△44	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,028	△599
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,503	4,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,933	4,850	2,717	1,150	37,652	—	37,652
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	343	496	2,377	3,216	△3,216	—
計	28,933	5,193	3,213	3,527	40,868	△3,216	37,652
営業利益	895	47	89	37	1,069	16	1,086

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,226	4,790	2,640	36,657	1,131	37,789	—	37,789
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	308	491	800	2,785	3,585	△3,585	—
計	29,226	5,099	3,131	37,458	3,917	41,375	△3,585	37,789
セグメント利益	1,338	49	13	1,401	12	1,414	△28	1,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。